

第4回徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン懇談会 会議録

と き 平成26年2月7日（金）午後3時から午後4時30分

ところ ホテル千秋閣（7階 鳳の間）

1 開会

2 中心市あいさつ

（徳島市第一副市長）

本日は大変お忙しい中、第4回徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン懇談会にご出席いただきまして、ありがとうございます。

また、徳島東部圏域の各分野でご活躍されている皆さま方に、委員を快くお引き受けいただきましたことに、心からお礼を申し上げます。

さて、「定住自立圏構想」は、地方の日常生活圏で中心的な都市とその周辺の市町村が連携して、医療、地域交通、産業などの生活サービスを維持・拡大し、人口の定住と、圏域の自立を図る施策でございます。

徳島東部圏域におきましても、平成23年度から、中心市である徳島市とその周辺の11市町村で策定いたしました「共生ビジョン」に基づき、19の連携事業に取り組んでおり、おかげをもちまして、概ね計画どおり実行できている状況でございます。

今後も、これらの取組みを着実に実行することで、徳島東部圏域の継続的な発展につなげてまいりたいと考えております。

本日の懇談会では、委員の皆さまから、こうした取り組みに対して忌憚のないご意見を賜りまして、住民の皆さんが安心して暮らし続けたいと思える魅力ある圏域づくりに反映してまいりたいと考えております。

本日は、よろしくお願ひ申し上げます。

3 会長・副会長選出

設置要綱第5条第2項の規定に基づき、委員の互選により中村昌宏委員に決定。

設置要綱第5条第4項の規定に基づき、会長の指名により藤井委員に決定。

（会長）

前任期に引き続き、会長に就任いたしました。

さて、地方におきましては、少子・高齢化に伴う人口の減少等により、取り巻く環境は年々厳しさを増しております。

徳島県を見ても、平成25年10月には、県の推計人口が戦後初めて77万人を割り込み、予測によりますと、2040年には57万人余りにまで減少するという状況でございます。

ます。

出生人口から死亡人口を差し引いた「自然増減数」では、本県はすでにマイナス基調になっておりまして、転入者数から転出者数を差し引いた「社会増減数」は、地域における努力が行われている神山町ではプラスになったということが大きな話題になっております。

いずれにしましても、人口減少という厳しい環境は、止めようがないのが現状かと思われま

す。
このような人口減少の影響は、地域経済・産業だけではなく、市町村の財政状況にも及んでまいります。従来のような「フルセット」の生活機能を確保することは困難なものとなっております。

こうした現状を打破するためには、定住自立圏の基本的な考え方である「集約とネットワーク化」により、圏域の市町村が相互に役割分担し、定住の受け皿となる自立した生活圏域の形成を図っていく必要があります。

徳島市をはじめとする12市町村では、平成23年度から「徳島東部地域定住自立圏」に取り組んでおり、これまでに多くの成果があがっており、このことについては非常にうれしく思っているところでございます。

本日の会議では、これまでの共生ビジョンの取り組み実績等につきまして、委員の皆さまの、それぞれご専門の視点から、積極的なご意見をいただきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

(副会長)

大先輩方の前で大変恐縮する思いではありますが、前任期に引き続き、ご指名いただきましたので、今任期もよろしくお願いたします。

4 議事

(1) 徳島東部地域の取組状況について

(事務局) **資料3** 徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンの取組状況（平成25年度）
に基づき説明。

※**資料3-2** 徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンの取組状況（平成24年度）
は議事の都合により配布のみ。

(会長)

ただ今、事務局より共生ビジョンの取り組み状況について説明いただきました。これにつきまして、ご意見等ございましたら、どなたからでもお願いたします。

(会長)

まず、私からお聞きしたいのは、「特産品ブランド化・地産地消推進事業」に加わったことによってどのようなメリットがあったのかということ、もう一つは、「地球温暖化対策推進事業」のうちの「エコアクション21の認証取得支援」についてです。

徳島県ではエコアクション21の取得事業者の増加率が全国でもかなり高いと注目されてい

ます。徳島県では、公共工事の入札における地域貢献の加点項目に加えることで取得率が全国のトップクラスになりまして、非常に効果を出しております。これについて、徳島市等での検討状況はいかがでしょうか。

(事務局)

「特産品ブランド化・地産地消推進事業」に加わったことによるメリットですが、資料3にもありますように、この事業における目玉としましては、毎年11月に藍場浜公園で開催しております「食材フェア」がございます。来場者は3万人近くになりまして、会場には関係市町村からの特産品が出展され、購入や試食をされることで、地場の産物のおいしさ、安全性がPRされているものと考えております。

(事務局)

エコアクション21の入札における加点についてですけれども、会長からのご指摘のとおり、徳島県では入札の総合評価方式において、認証を取得した場合にISO14001と同様に5点の加点があるという形で運用されております。

徳島市では、市内における事業者の数等も含めて総合的に判断するというところで、現状としては検討段階の状況でございます。

(委員)

「圏域内図書館相互利用事業」についてですが、先日、勝浦町立図書館で他の図書館から本を取り寄せていただいたのですが、その際に返送料がかかるというところがありました。この返送料の仕組みと、勝浦町がこの取り組みに加わることは可能なのかということをお聞きしたいのですが。

(事務局)

連携事業の開始にあたっては、まずそれぞれの市町村で連携可能な項目を出し合い、その中で整理を行いました。その結果、中心市である徳島市として連携可能な項目がこの19項目でございます。

徳島市としましては、この19項目について全ての市町村と連携を行いたかったのですが、市町村によっては全く関係のない項目もあったことなどから、各市町村に連携項目を選択いただいた形になっております。

この圏域内図書館相互利用事業につきましても、全ての市町村に連携のお話はさせていただきましたが、周辺市町村では、徳島市と人口規模の違いがあることから、来館者増加に対する十分な体制が取れるのかという不安もあったようでして、連携を見送りたい、あるいはしばらく様子を見てから判断したいというところがございます。

これまでも周辺市町村からは、連携項目を追加したいというお話もいただいておりますが、この共生ビジョンは平成23年度から平成27年度の5年を期間としておりますことから、連携を追加していくのであれば、この19項目以外の新たな連携項目も含めて、次期共生ビジョンにおいて検討したいというのが、事務局の考えでございます。

ただ、今回連携市町村を拡大いたしました「病児・病後児保育事業」につきましては、子ど

もの生命に関わるものでございましたので、協定の変更につきまして、例外的に対応させていただいたところでございます。

(事務局)

送本料の件につきましてお答えいたします。図書館同士の貸し借りにつきましては、この連携事業に関わりなく、送本料をいただいております。

この連携事業につきましては、連携市町村の住民の方が居住する市町村以外の図書館を利用いただいても利用者登録ができ、個人利用が可能であるというものでございますので、図書館同士の貸し借りについてはまた別の話になろうかと考えております。

(委員)

「病児・病後児保育事業」では、新たに神山町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町が加わるということで心強く思います。利用状況では、地域によって偏りがあるようでして、徳島市民の方が一番多くて、勝浦町や佐那河内村では少なくなっております。いろんな小児科医院が関わっていただくと、もっとサポートできるのかなと思っております。

せっかくこうした支援をさせていただいているのですが、保護者の方がこれをまだまだ知らないということがあります。今年度は、広報チラシを15,000部作成したとありましたが、こうしたチラシは行政が直営する子育て支援施設には送られているんですけども、それ以外のが運営主体となる施設には届いておりませんので、改善していただければありがたいかなと思います。

(委員)

「中心市街地の都市機能の充実」の取り組み実績として、「徳島ひょうたん島博覧会の開催」が挙げられています。今、徳島市で「川の駅ネットワーク構想」が策定されておまして、今月10日には徳島市長を交えて報告会が行われます。「徳島ひょうたん島博覧会」の際に連携させていただいたのですけれども、来年度からは「川の駅ネットワーク活動の推進」という形で進んでいくかと思っておりますので、今後、川の駅ネットワーク活動の推進というものも加えていただければありがたいなと思います。

それと、やはりPRが足りないのかなという感じがいたします。制作した冊子がどこで手に入るのかということが皆さんに分かれれば、関心のある方は行っていただけたと思いますので、そうしたPRの仕方もあるかと思えます。

また、例えばホームページやフェイスブックなどを活用して、こうした冊子ができました、どこに行けば手に入りますというような情報があってもいいのかなと思いました。

先ほど「エコアクション21」の認証を点数化されてはどうかというご意見がありましたが、そういったものは徳島県で進んでおりますので、これ以外でも徳島市と周辺の11市町村だけではなくて、もう少し大きな枠で動いて行く、県との事業とも連携して行くことも必要になってくるのかなという思いがございます。

(委員)

現在取り組んでいる共生ビジョンの期間が、平成23年度から平成27年度までの5年間と

ということで、今がちょうど中間時期にあたります。今日のように取り組み実績をご報告いただくのはありがたい機会として、所期のビジョン達成に向けて、いろいろな取り組みがなされているのは大変喜ばしいことと思えました。さらに欲を言えば、こうした取り組みによって、どういう効果があったのかということにまで意識して活動すれば、次につなげることができるかなと思います。

この懇談会では、現状分析の報告までは必要ないのかもしれないのですが、キャンペーンやイベント事業などを「やった」ということまでは分かるんですけども、現状分析がきちんできていないかどうか。例えば「観光開発・観光誘致事業」では、ルートマップを10,000部作成し配布したとありますが、これが本当に10,000部が全て配りきれたのかというようなことや、その10,000部がどのように活用されたのか、あるいはもっと効率的に有効活用できたのではないかと、いうところまで考えるべきかなと。効果を測定することは本当に難しいのですが、そこまで思いを馳せて、「どこに置いたらいいんだろう」とか、これまでの実績を踏まえて「次はここにもっと置いてみよう」というように、試行錯誤しながら次に反映させないと、ただやっているだけに終わってしまいます。「PDCA」とよく言われますけれども、「CHECK」と「ACTION」がなく、「PLAN」と「DO」ばかりでは次につながっていきませんから、非常にもったいない気がいたします。

また、冒頭の会長のあいさつにも人口減少のお話があったのですが、定住自立圏はフルセットからの脱却ということを掲げていますので、やはりそのための取り組みとしては、もっと真剣に、もっと危機感を持って、もっと効率的に、もっとスピーディに、もっと考えて、こうした事業をやっていないと、地域の未来は厳しいと感じております。ぜひ未来志向で、次に生かせるような対策を取っていただきたいなと思います。

(会長)

大学でも、県などが行う行事の案内チラシをたくさん持ってきていただくんですけども、1枚あれば、全ての学生に周知できます。ですから、チラシ等をもっと有効に配ったほうがいいような気がいたします。

PRの際には、何部制作したかというよりも、何部がどのように行き渡ったかを重視していただきたいという感じがいたします。

(委員)

それに関連するのですが、本日の会議資料にも、添付資料として事業実績に紹介されているチラシやパンフレットを入れていただければありがたいと思います。私たち自身も広報に努めさせていただきますのでよろしくお願いします。

(会長)

また、我々からしますと、ありがたいのはスライドやビデオで見せていただくのがいいですね。パンフレットですと読んでおいてくださいと言われても、読むかどうか分からないというところがありますので、広報の手法については工夫するいろいろな方法があると思います。

(委員)

「道路等の交通インフラの整備」の分野ですが、取り組み実績によりますと「中央への要望」、
「県知事への要望」だけというように感じられます。これに関しては多額の事業費が必要ですので、私たちの望む道路整備はなかなか難しいとは思いますが、徳島市内の環状線事業についても進み具合が非常に遅いという印象を住民は受けていると思います。

そのあたりのところをもう少し早く進めていただくように要望します。また、この2年間も要望が主体で、実現に結びついているものは少ないような気がいたしますので、これはお金がかかることでもありますし、国の政策に関係することでもあろうかと思いますが、もう一步踏み込んだ形で進めていただけると、住民は納得してくれるのではないかと考えております。

(委員)

石井町では「子育て応援日本一」を標ぼういたしまして、「子育て応援団」というものを組織して、いろんなところから発信されている子育てに関する情報を社会福祉協議会が集約して、インターネットで発信するという事業に取り組んでおります。

図書館相互利用事業について気になったことなんですけれども、本を借りる場合はその図書館まで足を運びますけれども、返すときには、その図書館に出向くということが難しいんですね。県立図書館は石井町立図書館で検索し、借りて、返すことができますが、市立図書館では、そちらに行かなければいけないようです。できたら、県立図書館のように町内で済ませられるようなシステムがあればなお一層便利だなと考えております。

(委員)

地域の人もこれから人口が減少してくるわけですから、事務局の熱意はもちろん、住民の熱意が出てくるようなPRができていないと難しいなと思います。

私も川を生かした街づくりをしていこうということで、北島町や、藍住町、松茂町などにも働きかけているわけなんですけれども、やはり住民同士の熱意がないと難しいなと。こうしたことをやっていくという熱意がまだ住民には伝わっていないのではないかなと思います。事務局でも力を入れなければいけないのではないかと考えております。

(委員)

「スポーツ大会共同開催事業」では、徳島市教育委員会のスポーツ振興課に大変配慮をいただきまして、平成25年度は第1回ということで、パークゴルフとカローリングを盛大に開催したところです。来年度は、ソフトバレーとカローリングが小松島市と板野町で開催される予定です。

その事業効果はまだ表れておりませんが、その目的は、糖尿病の予防をはじめ、本県のニュースポーツでの取り組みを促進していき、地域内の住民交流の促進を図ること、スポーツ推進員の外部団体の指導力の向上を図ることであり、競技種目が分散されることでより多くの人の参加が望まれます。

来年度の第2回の開催にあたりましては、連携7市町村のスポーツ推進員とそれぞれの教育委員会が連携し、広報を行っております。

この開催の目的は、スポーツを通じて交流を図り、人口の流出を防ぐということですので、

できるだけ多くの人に参加していただくということが今後の課題と思いますので、その点に注力していきたいと思います。

また、先日、四国のスポーツ推進員の大会で松山市を訪れましたが、松山市ではスポーツの推進に限らず、元気なまちづくりを進めておりました。その感想を簡単ですがご紹介したいと思います。

その大会の際に、松山市長さんのお話がありました。そのお話は、松山市とは人口規模、経済が異なりますので、そのまま徳島に当てはめるわけにはいかないのでけれども、市長のスポーツあるいはまちづくりへの取り組みには感銘を受けました。市長は3年前にアナウンサーから市長に就任しまして、市政の責任者として、「志国」ということで、スポーツを通じて松山を明るく元気にするまちづくりに取り組まれているということです。

スポーツ大会の誘致にも力を入れておまして、スポーツを通じて、礼儀、マナーの向上、交流の拡大にもつながっているとのこと。また、防災対策でも、消防団員の加入伸び率は全国一、女性団員数も全国一とのことでありました。

(委員)

小松島市では急激な少子高齢化で人口が減少してきております。そういうなかで、各市町村が役割分担という観点でまちづくりを行っていく必要がありますが、これらの事業にも行政同士の縄張りのようなものが解けない部分が見え隠れしているのではないかなと感じております。そうしたことを排除して行こうとすれば、この懇談会の委員から意見を出していかなければならないという気がいたしております。

行政のサービスをどこでも、平等に受けたいという気持ちがありますので、例えば、体育館であれば小松島市民が徳島市の体育館を使う、小さな大会で徳島市の体育館が広いのであれば、小松島市の体育館を使うという調整がスムーズにできなければ、おそらく役割分担というものはできないのではないかなと。現実にはスポーツをしている人にとっては、体育館を確保することは大変だと思いますけれども、そうした垣根がなくなれば定住自立圏がもっと進んでいくのではないかと、そういう感じを受けております。

その点について、この懇談会がどのような形で行政に働きかけていけばいいのかという観点を意見として述べさせていただきました。

(委員)

先月上旬に淡路島の洲本の商店街から地域活性化ということで藍染め体験をしてくれないかという依頼があり訪れたのですが、200人以上のたくさんの人が来てくれて盛況でした。洲本にも紺屋町というところがありまして、藍を染めて商店街で売っていたということがあったので、私どもが呼ばれたと思います。

徳島市には地場産業振興協会がありまして、藍と木工のコラボということで一緒に大阪にも行ったことがありました。そこでは遊山箱などの販売だけではなくて、教室という形で多くの人に来てもらって木工の体験なども行いました。こうしたことを徳島市だけではなく周辺の市町村とも連携してやって行きたいと考えています。

それから、徳島市のお菓子屋さんや藍を原料に加えた健康食品なども販売しているんですけども、それだけではなくて、例えば松茂であればサツマイモなどもありますので、藍とコラボ

ボしていきたいと考えています。たくさんの人に来てもらうことが目的ですので、やはり観光ですと、周遊船のコースに入れていただくというようなお話もありましたけれども、そのところもまた考えていきたいと思います。

(委員)

先ほどからも指摘がありますように、PR不足だなという感じがするのと、たくさんの方がありますので、この中から3事業くらいを強化するといったほうが伝わりやすいのかなという気もいたします。

北島町内で、「安心・安全のまち」を合い言葉に学校支援のボランティアに取り組んでおりますが、昨今、全国では児童の連れ去り事件が続発しておりまして、北島町内でも不審者情報があります。

意外にも町の中心部で起こることが多くて、パトロール等もしているんですけども、北島町だけでパトロールをしても効果が薄いので、できれば他の町とも連携して、どうすれば安心・安全のまちになるかという話し合いもしていただけたらと思います。

そこでネックになっていることがあります、例えば北島町は徳島北警察署管内なのですが、隣の藍住町は板野警察署管内になるんですね。管轄が違うということで、隣町でありながら藍住町の情報が入りにくいということがありますので、そうした行政や警察の管轄というのも同じように連携を結んでいただければなという気がしております。

(委員)

「鳥獣害対策推進事業」についてですが、2市6町1村が連携しておりますけれども、板野町では5番札所の辺りまでイノシシが出没している状況です。去年もたくさん出てきているようで、足跡なども見かけましたし、木になっている柿に噛みついたり、木の根を掘り返したりしておりまして、町役場にも対策をお願いしたことがあります。

もう一点は、サッカーの徳島ヴォルティスについてです。徳島ヴォルティスは昨年J1への昇格を決めまして、板野町では練習拠点もありますので、応援に力を入れておりますけれども、他の市町村にも応援に力を入れていただきたいと思います。また、県営の「あすたむらんど」もありますので、そちらにも足を運んでいただければと思います。

(委員)

農家といいますのは、個人経営ですので、連携ということには苦手なんですけれども、定住自立圏の連携で何ができるのかということを考えているところです。

この地域でサツマイモを作っている農家は1,000ヘクタールくらいあるんですね。その中で「マルチ」という黒い被覆をして栽培するんですけども、その廃棄の際には産業廃棄物として処理しております。それを資源として再利用するためにまず思い浮かぶものの一つがお風呂を沸かす際の焚き物です。

松茂には海岸がありまして、よく散歩に行くんですけども、非常に風光明媚なところです。そこにお風呂でも作っていただければ、燃料として活用できて、イモのツルの処理も、野焼きとなりますと問題がありますので、これも燃料として焼けるような「イモガラ温泉」というものができればいいなということで、こうした構想も計画に入れていただければという感じが

たします。

(委員)

平成24年度に「こどもエコチャレンジノート」を2,700部制作していただいて、学校で活用いただいているということですが、環境というものは、息の長い活動が必要かと思います。子どもたちが資源の分別・回収という話を家庭に持ち帰って、両親や祖父母に話をしますと、非常に効果的なんですね。その意味で、この「こどもエコチャレンジノート」は中身の濃いものですが、その対象が小学4年生から6年生くらいと思われれます。

できるのであれば、幼稚園から小学校低学年を対象とするものも作って、学年に応じた活用をすることで、ゆくゆくは「学校版ISO」を目指す仕掛けというようなものになればいいと思います。

学校を訪問した際に校長先生ともこうした話をするんですけども、「他市町村ではこんなことをやっていますよ」というふうに活動を促すのもいいかなと思います。

それから、「観光開発・観光誘致事業」においてスタンプラリーを実施したとありますけれども、PRするにはいいものかと思いますが、各シーズンに応じた観光地もあると思いますので、年に3回くらいこういったものを行っていただいて、また、それぞれの市町村からPRしたいものを掲載すれば、効果的でないかと思います。

上板町には「観音道」というものがありまして、5年前から保存会を結成してPRしております。1年に2回、「観音道ウォーク」を開催しておりますが、最初のころは参加者の7割くらいが町内の方でしたが、最近では、半分以上は町外から参加していただけるようになってきました。一度来ていただくと、面白いコースだということをおっしゃって、その後何度も来ていただいているようです。こんな取り組みもPRしたいと思っております。

また、上板町内では手近なところでホテルが見られるんです。新聞や地元のケーブルテレビでも紹介されておりまして、昨年は1週間くらいで2,500人くらいの方に来ていただき、お手伝いしている側が驚くほどでした。こうしたものがありますので、このスタンプラリーにも、それぞれの市町村のいろんなものを加えていただければと思います。

(会長)

県外や外国のお客さんに大変喜ばれているものがひとつございます。

それが、徳島県観光協会が発売している30枚入りのポストカードです。徳島の名所が網羅されていて、カラー写真で美しいです。これは非常に反響が大きいものですから、私はまとめ買いして、お客さんに差し上げているんですけども、かなりの徳島のPRになります。

そうしたことから、この徳島東部地域定住自立圏に参加している市町村もそういったものを作ったりしていただければ面白いのではないかと思います。

(副会長)

事業を行ったことの「効果」について考えていたんですけども、例えば環境についてですが、「ノーマイカーデー」では、呼びかけて何人が参加したのか、それによってどれくらいの二酸化炭素の削減効果があったのかという点についても表現することにひと手間かけていただければいいと思います。

全国にはいろいろな分野の市民が講師となって市民に教える市民アドバイザーという制度があったように記憶しているんですが、それぞれの市町村には素晴らしい「先生」がおられると思いますので、そうした制度を広域で行ってはどうかと思います。

また、講師を招く費用を負担してくれるような制度があれば、例えば、上勝町の婦人会が徳島市で川を活かしたまちづくりの話が聞きたいというようなときに、活動費も助かると思いますが、環境活動をされている方もそうですが、何かしら活動費に困られているところがあるかと思います。

徳島県では、「環境アドバイザー」という制度がありますが、こちらは大学教員などの何らかの肩書きをお持ちの方が多く名を連ねていらっしゃるものですので、もう少しブレークダウンした、市民と同じ立場でお話ができるということで、市民アドバイザーという制度が広域で利用できればと思いました。

また、PRについてですが、徳島では、県内の情報について関心が高い方が多くいらっしゃると思うんです。ローカルなメディアも多く、これほどタウン誌が発達しているのも徳島くらいですし、ケーブルテレビも地域の情報をすごく頑張って発信していただいていると思います。

そうしたローカルに目を向けているたくさんの方々のメディアを利用しない手はないと思います。例えば、徳島市ではケーブルテレビで市政情報を発信していると思うんですけれども、徳島市だけではなく、広域の情報なども発信するというように発展させてはどうかと思いました。

(委員)

徳島は非常に川が多いところですので、川を使うといろいろな場所に行けるんです。しかし、船を着けるところがないんですね。北島でも「水辺プラザ」に新しい、きれいな栈橋を作ったんですけれども、それから1年たちますが、まだ陸にあります。

国土交通省には、町を通じて申請すれば、必ず設置できるんですが、個人が直接申請してもだめなんですね。やはり、川をつないでまちづくりをしていくには、定住自立圏もそうですが、やはり住民同士のつながりを作っていくと進みません。住民同士が付き合っていくと、いろいろなアイデアが生まれてきて、ほんとうに地域づくりをやっていかなければいけないという気持ちになります。

そのためにも行政も申請の手伝いをしていただければと思いますし、川を生かしていくと、いい街ができてきますし、川をよくするということは環境をよくするということです。こうした街は全国から見ても魅力のあるところですし、住民が一緒になってやっていくということにならないと、いくら定住自立圏と言っても、人と人がつながっていないものですから難しいんですね。ですから、もっと人と人とがお付き合いができるような取り組みをやっていかなければいけないと思います。

(委員)

川の話が出ましたけれども、先ほどの「川の駅ネットワーク構想」では、ひょうたん島の中に「川の駅」を作って、そこで活動していこうということが動き出しましたので、「中心市街地都市機能整備事業」にも位置づけていただいて、各市町村と一緒に考えていただいて、ひょうたん島だけにかかわらず、川でつながっているところはどこでもネットワークでつないでいけるようにしていきたいなと思いました。

(委員)

「文化・スポーツ交流の推進」の連携項目ですが、佐那河内村は連携市町村には加わっておりませんが、次のビジョンを待たなくても加えていただくということはどうでしょうか。

特にニュースポーツは、誰にでも参加しやすいというものですから、市町村間の交流には最も解け込みやすいものですので、もし可能であれば今年からでも参加させていただければありがたいかなと思います。

(事務局)

変更するためには、このタイミングでは微妙なところがあります。平成27年度で現在の共生ビジョンが終了いたします。このため、次のビジョンの策定作業には来年度くらいから着手いたしますので、新しい連携について12市町村間で協議を進めることになります。

事務局といたしましては、さらに拡大していくべき事業であると思っておりますが、現在のビジョンにおいて1つの事業のみを拡大するよりは、新たな連携も含めて協議し、さらに圏域や交流人口の拡大につなげていこうと考えております。

従いまして、スケジュール的に、現在のビジョンにおける変更のための協議と新しいビジョンのための協議を同時に進めなければなりませんし、事業の開始時期もほとんど差がないこととなります。そうした点も含めまして、12市町村間で十分協議していきたいと考えております。

(委員)

先ほどの発言で「もう少し考えて」やりましょうということをご指摘させていただきましたが、それを考える中で、ひとつのアイデアですけれども、もっと他地域の成功事例に学ぶべきだと思います。この定住自立圏は総務省の事業で、全国75圏域で同時に進行しているんですね。これらの圏域の中には同じような悩みを持っているところがどこかにあると思います。例えばシンクタンクでも、まずは先進事例を調べるところから始め、参考にできる好事例は地元合うかたちで取り入れていくことがありますので、同じようにうまくいっている事例を調べて参考にすることも一つの手かなと思います。今年1月に定住自立圏の全国シンポジウムが三重県伊勢市であったんですけれども、こうしたところでも良い事例の発表があったと思いますので、そうした事例を積極的に生かして欲しいと思います。

冒頭に人口の社会減という話がありましたけれども、社会減が進んでいるところは若い人が出て行っているんですね。一例として、元旦の徳島新聞に掲載された、「県内の高校2年生へのアンケート結果」を紹介したいと思います。10年後に徳島県内に住むと答えた高校2年生は48.8%で、ちょうど半分というふうな記事だったのですが、その評価について、徳島新聞では「地域愛が浮き彫りになった」と良い方に捉えていました。私は反対に、「10年後には半分しか徳島に残ってくれないのか」と悪い方に思ったんですね。よく、コップの水が半分あったら「まだ半分ある」、「もう半分しかない」の二通りに捉えられると言いますが、高校2年生の意識はまさにその半分というところになっています。

実際はどうかと国勢調査も見てみますと、平成17年に15歳～19歳だった人が、その後のたった5年間で、18%も出て行っているんですね。この年齢層の人口は4万1千人から、

5年後の平成22年には20歳～24歳の年齢層が3万4千人へと、この間に約7千人くらい減っているんです。もちろん、入ってくる人との差し引きなので、実際はどのくらいの人が出て行っているのかは分からないんですけども、結果として若い人は相当数減っていると。もう少し前後の年齢層を拡げて15歳～29歳の15年間の階層で合算すると、現実的にすごい数の人口が出ていっていることが分かります。さらにこの流出は、5年前と10年前の調査を比較すると一層加速している状況にあります。

こうした数字は、徳島東部圏域だけではなくて、徳島県全体の数字なんですけれども、本当に将来徳島は大丈夫なのかなという思いがいたします。ぜひ若い人、特に高校生・中学生に、徳島県内には、この徳島東部地域には良いところがたくさんあるんだと。自分の町だけではなく、隣町にも良いところがあるんだということを、教育の場や家庭でもっと気づかせるべきでないかなと思います。若い人がこうしたことに普段から接していると、「徳島はいいな」との愛着から、もっと地元に残ってくれるのではないかなと思います。

また、共生ビジョンの「ビジョン」という言葉は、「希望」ということなんですね。地域の将来を思い浮かべるときに、「あるべき地域」というように捉えてしまうと非常に堅苦しいのですが、「なりたい地域」というように考えれば想像しやすくなります。それこそが「希望＝ビジョン」だと思いますので、将来、5年後、10年後、この徳島東部圏域はどうなりたいのかを、今一度皆さんが共有しながら、いろんな取り組みを加速していった欲しいなと思います。

(会長)

以前に聞いた「地域が『すき』(好き)になるためには、『て』(手)を加えて『すてき』(素敵)にしよう」という神山町の大南さんの言葉が非常に印象に残っております。

大学の講義で「地域産業政策論」を担当しておりまして、先日の試験で「徳島から若者が流出しているが、あなたはこれを食い止めるためにどのような政策を取るべきか」という出題をしましたが、彼らはみんな郷土、徳島を愛する気持ちは持っております。ただ、働く場、遊ぶ場、買い物の場がないということで、仕方なく県外に出て行くという感じですね。ですから、この受け皿というものが必要だなという感じがいたしました。

(委員)

「情報システム共同研究事業」なんですけれども、課題や問題点について情報交換とありますけれども、今後は、その情報を発信していくというところまでつなげていただきたいなと思います。

例えば、子育て世代のお母さんにこの12市町村での取り組みを知ってもらうためには、遊び場を紹介する情報発信の仕組みの中に組み込むのも一つの方法かなと思っております。

私たちは、県内の公園の情報を持っておりますので、それを生かして、各市町村にはこういう楽しい遊び場があるということを情報発信したいと考えています。その中で、病児保育というサービスがある、図書館の連携もあるということも発信して、子ども・子育てで魅力ある市町村を紹介するホームページを作成したいと思います。

(会長)

各委員からご意見をいただきありがとうございました。この貴重な意見が反映されることを希望する

ところでございます。

(2) その他

(事務局) 「会議録の公表」に関して報告

5 閉会

以 上